

INTEGRATED REPORT 2022

統合レポート 2022

ちから
つむぐ **技術**、つなげる **未来**

Powered by innovation, pioneering the future

芦森工業株式会社

<https://www.ashimori.co.jp>



芦森工業株式会社



ミックス
責任ある木質資源を
使用した紙
FSC® C020887

ちから
つむぐ **技術、** つなげる **未来**

Company Slogan

Mission

私たちの使命は、
命と暮らしを守る製品を
提供することです

Vision

私たちは、
すべての人々に信頼される
企業グループであり続けます

Mission

Values

Vision

Values

私たちは、誠実に、
ルールを守り、品質最優先の
ものづくりに取り組みます

社是 / 経営理念

1. 信用を重んじ、堅実を旨とする。

2. 人の和と開かれた心で活力ある企業を築く。

3. 創意を生かし、社業を通じて社会に貢献する。

CONTENTS

Introduction

- 03 TOP MESSAGE
- 09 芦森グループ中期経営計画
- 11 「新」Ashimori Vision 2028

Value Creation

- 13 140有余年の新分野
への挑戦と発展の歴史
- 15 芦森工業の事業
- 17 芦森工業の強み
- 19 価値創造プロセス

Sustainability Action

- 21 芦森工業のマテリアリティ
- 23 ESG-環境・社会・ガバナンス

Business

- 29 自動車安全部品事業
- 31 機能製品事業

Data

- 33 11年間の主要財務データ
- 35 財務ハイライト
- 37 役員一覧
- 39 企業情報

編集方針

本レポートは、株主・投資家の皆さまをはじめとしたあらゆるステークホルダーの方々に、経営実績や戦略などの財務情報に加え、環境・社会・ガバナンスの非財務情報の両面について、ご理解いただけるよう編集しています。

参考ガイドライン

国際統合報告フレームワーク(国際統合報告評議会(IIRC))

報告対象期間

2022年3月期(2021年4月1日から2022年3月31日)必要に応じ、過去や直近の情報も記載しています。

報告範囲

芦森工業株式会社およびそのグループ会社

免責事項

本レポートの掲載内容には細心の注意を払っておりますが、正確性や更新時期を保証するものではなく、掲載情報の更新・誤りなどによって生じたトラブル・損失および損害に対しても責任を負うものではありません。

TOP MESSAGE

私たちのアイデンティティの
源である「技術力」で
ものづくりの強みを発展させ、
「創意を生かし社業を通じて
社会に貢献できる集団」を
標榜してまいります。

皆さまにごあいさつ申し上げます。当社は、1878年の創業以来、時代を先取りした開発力と技術力を強みに繊維を用いた産業資材の担い手として確固たる基盤を築き、企業価値向上を目指して事業内容の多角化を継続的に進めてまいりました。現在では、繊維産業の枠を超え、自動車用安全部品やライフラインの更生といった“安全・リニューアル”分野を主力事業としており、繊維で培った要素技術を活かして事業を拡大・発展させることでサステナブル経営を推進しています。

芦森工業株式会社
取締役社長
わしね しげゆき
鷺根 成行



2022年3月期業績の分析と評価

2022年3月期は、経営環境の見通しが厳しい中、増収増益と順調に業績を積み上げることができました。国内外における新型コロナウイルス感染症の収束と拡大の繰り返しにより社会経済活動が不安定になり、物流網の混乱や原油価格の上昇に端を発した材料費の高騰といった厳しい環境のもと、自動車生産においてもサプライチェーンの混乱による部品の供給不足に陥りました。

こうした中、コスト低減の徹底と品質管理体制の強化にグループを挙げて取り組むとともに、需要が見込まれる分野・地

域への拡販を推進し、収益の確保に努めました。その結果、売上高535億1,400万円を計上、前年度比22億6,600万円の増収となりました。しかし、半導体不足の解消や部品の生産・調達の完全な正常化には至らず、自動車関連売上上の回復は限定的なものにとどまりました。また、損益面では物流費の大幅な増加や原材料費の高騰があったものの、営業利益は5億3,600万円と前年度比1億7,700万円の増加となりました。なお、前年度においては海外連結子会社の外貨建債務などの評価による為替差損6,900万円が発生しましたが、当連結会計年度で為替差益2億2,100万円を計上した結果、経常利益は6億7,100万円となり、前年度比2億5,100万円の増益となりました。さらに、連結納税制度導入による税負担の軽減などにより、親会社株主に帰属する当期純利益は5億1,000万円にのぼり、前年度比9億4,400万円の大幅な増益となりました。

事業セグメント別では、「自動車安全部品事業」の売上高は357億1,800万円と前年度比21億2,300万円の増収となりました。損益面では、原材料費高騰に加えて、生産変動に起因する航空便による出荷や海上運賃の高止まりなどで物流費が大

幅に増加し、営業損失は8億7,700万円となりましたが、前年度比では4億100万円の改善につながりました。

また「機能製品事業」では、バルテム関連はライフライン（下水道・上水道・ガスなど）の管路更生分野において、新型コロナウイルス感染症の影響がある中、主力の下水道分野が順調に推移しました。反面、鋼材をはじめとする原材料費の高騰により利益面は伸び悩み、売上は増加、利益は横這いという結果となりました。防災関連は、災害対策用排水ホースが想定を大きく上回りましたが、消防用ホース、防災関連資機材が低調に終わり、売上・利益が共に減少しました。産業資材関連は、トラックの大幅減産の影響で物流省力化分野の売上が減少したものの、高機能資材織物（タイミングベルト関連）は増収となりましたが、品質不具合対応の経費を計上したことにより減益となりました。結果、「機能製品事業」の売上高は177億6,400万円と前年度比1億4,300万円の増収となりましたが、営業利益は25億5,600万円にとどまり、前年度比2億8,800万円の減益でした。なお、2023年3月期の業績の見込みは、売上高570億円、営業利益13億円、経常利益12億5,000万円、親会社株主に帰属する当期純利益10億円を見込んでいます。

財政状態に関しては、総資産が前連結会計年度末に比べ34億2,800万円増加し、502億8,300万円となりました。これは、当座資産の減少29億6,800万円や、棚卸資産の増加26億8,800万円、有形固定資産の増加31億4,800万円、無形固定資産の減少2億2,400万円などが影響したものです。負債は前期比で24億5,500万円増加し、330億2,000万円となっています。これは、短期借入金および1年内返済予定の長期借入金の増加12億100万円、長期借入金の増加11億2,900万円などが影響したものです。純資産は172億6,300万円、自己資本比率は34.3%（前連結会計年度は34.7%）となりました。

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を最重要事項と認識しており、配当は安定かつ継続的に実施することを基本方針としつつ、事業環境や業績の推移を総合的に勘案し決定しています。2022年3月期の期末配当は、普通株式1株当たり25円とさせていただきます。今後も厳しい経営環境が続くことが予想されますが、安定的な経営基盤の確立に努めるとともに、配当水準の安定と向上に最大限努めてまいります。

Plan 中期経営計画の必要性

現在当社は、2023年3月期を初年度とする3カ年の中期経営計画を2022年5月に策定し、鋭意推進しています。前回の中計（2020年3月期～2022年3月期）期間は、「自動車安全部品事業」の低迷と新型コロナウイルス感染症の影響により業績が大きく悪化し、目標数値を取り下げざるを得ませんでした。今回の中期経営計画では、全社方針として“新たな成長軌道への挑戦”と“体質改善の実行”を掲げ、最終年度の2025年3月期には、売上高600億円、営業利益27億円の達成を目指しています。事業セグメント別では、豊田合成株式会社との協業による「自動車安全部品事業」の黒字化と、「機能製品事業」の収益をコロナ禍以前の水準に戻すことを目指し、前回の中期経営計画の目標値へ再度チャレンジします。

また、当社は東京証券取引所の新市場区分「プライム市場」を選択しました。プライム市場の上場企業として、また、ステークホルダーの皆さまからの期待に応えるためにも、持続可能な社会の実現への取組みを新たなビジネスチャンスと捉え、サステナブル経営を推進することで、コンプライアンス、コーポレートガバナンスの徹底など、未来に向けてさまざまな経営課題に対応していく所存です。

さらに今回の中期経営計画の策定に合わせて、2028年の創業150周年に向けた「Ashimori Vision 2028」の見直しを行い、「企業行動指針」を改訂しました。硬直化した組織体制の体質改善を目指して、会社の存在意義や、将来的にありたい姿と価値観を明確にし、意思統一を図るためのスローガンを作成しました。従業員の一人ひとりが、会社の存在意義と将来的にありたい姿と価値観を共有し、目標達成に向けて取り組むことができるガイドラインになっています。また、この指針は、企業経営の目標を達成するための活動指針「社是（＝経営理念）」を柱にしています。長年にわたって当社が蓄積してきた「ものづくり」の強みと新技術を融合させた新たな付加価値を創造し、「新しい価値」の提供で社会に貢献することをゴールに掲げました。



経営課題への取り組み

今後の経営環境を俯瞰すると、地政学リスクの増大を背景とする原材料価格の高騰に加えて、新型コロナウイルス感染症の再拡大など、依然として先行きが不透明な状況が続くと思われます。自動車業界においても、サプライチェーンの混乱を背景とした生産の落ち込みもあり、経営環境は以前にも増して不確実性が增大しています。

こうした中で当社は、成長市場である自動車分野と管路更生分野に経営資源を集中する方針を固め、経営課題の解決に臨みます。自動車分野では、昨年5月に締結した豊田合成株式会社との資本業務提携契約を通じて、当事業拡大の起爆剤となるよう、製品競争力と開発力を強化させ、さらに人材交流を通じて「トヨタ生産システム」を導入し、自社の生産ラインで既にスタートさせています。また管路更生分野においては、拡大する市場に対応するための人材増強と開発投資を行います。「芦森グループ人材Vision」を策定し、高い専門性と幅広い視野、論理的展開力を持った世界に通じる人材を育成することにより、企業風土の改革を進めてまいります。

また、事業評価の指標としてROIC（投下資本利益率）を導入し、経営効率と財務体質の改善を図ることにしました。近年、

SDGsへの取り組みが国際社会の共通テーマとなり、企業による社会課題の解決への期待が高まっています。当社では「創意を生かし、社業を通じて社会に貢献する。」を社是に掲げ、これまでもCSR活動を推進し、SDGsと親和性の高い商品の開発や女性が働きやすい環境づくりに取り組んできました。昨年11月にはサステナビリティ委員会を設置し、サステナビリティ行動指針を策定しています。引き続き事業活動を通じ、社会課題解決に向けて取り組む所存です。

さらに業界別の経営課題と対応策をご説明します。自動車業界は、電気自動車（EV）や自動運転など、100年に一度といわれる技術革新の大変革期を迎えています。こうした自動車業界をターゲットとする当社の自動車安全部品は、性能・コストへの顧客要求が高まりながらも、用途の拡大や安全規制の強化により需要拡大するものと見込まれます。しかしながら、競合他社と比較した際、経営資源がコンパクトな当社には、経営資源を集中した商品展開や開発が必要です。資本業務提携を行った豊田合成株式会社の経営資源と連携することにより、新たな提案型営業の実施、サプライチェーンの見直し、設計・製造・調達の効率化、相互の海外拠点の活用などが重要と考えており、



「新規顧客・新規市場の開拓」「商品競争力の向上（①品質力強化 ②コスト競争力強化 ③開発・営業力強化）」「芦森グループ人材Visionに基づく人材育成」を重点活動方針にしています。このように、収益性を重視した事業運営を引き続き最優先とし、徹底したコストダウンの実施、責任の明確化と収益の見える化、生産性・コストを意識した部門間連携の強化を進めてまいります。

「機能製品事業」では、自然災害による国内の防災・減災意識の高まりや、国が掲げる国土強靱化政策を受けたインフラ強化などの流れから、今後も需要の増加が見込まれます。「パルテム関連」では、増加する下水道分野の管更生需要への対応として、人材の増強と開発投資を行います。また、パルテムの各非開削工法は、従来の開削工法と比べると環境への負荷が少ないという特長があり、持続可能な社会に貢献が可能な技術として広く訴求し、上水道・農業用水分野における地位確立を

目指します。「防災関連」では、低圧力でも放水できる消防用ホース「新型低圧力損失ホース」の市場投入を通じて販促活動を推し進めるとともに、新たな災害対策市場の開拓を進めます。特に近年の異常気象をはじめとした、自然災害に対する防災システムの提供と防災関連資機材の販売強化により、さらなる拡大を図ります。「産業資材関連」では、グループ会社を含めた営業・技術部門の業務効率を追求し、広巾織物やロープなど主要分野における新規顧客開拓や新規開発のほか、再生可能エネルギー関連資材などの低炭素化社会に向けた製品提供と、さらなる新規分野の開拓による事業規模の拡大に取り組めます。

このように機能製品事業は、「総合インフラ防災メーカー」としての当社の地位確立を目指して、市場ニーズと当社の独自技術をマッチングさせた商品・システムの開発推進および既存技術の品質の向上に取り組んでまいります。

ステークホルダーの皆さまへ for Stakeholders

当社は、創業時の精神「卓越した開発力、技術力で多くの新しい商品を世に出し、事業を拡大発展させる」ことを追求してきました。このことは現在も、「信用を重んじ、堅実を旨とする。」「人の和と開かれた心で活力ある企業を築く。」「創意を生かし、社業を通じて社会に貢献する。」という「社是（=経営理念）」に表されています。

私から皆さまへのお約束として、これからも、当社のアイデンティティの源である「技術力」でものづくりの強みを発展させ、「創意を生かし社業を通じて社会に貢献できる集団」を標榜してまいります。次の50年、100年に向かって新たな歴史をつくるために、同時に、プライム市場上場企業として、環境問題への取り組みをはじめ、企業倫理の確立やコンプライアンスの徹底など社会の公器としての責任を積極的に果たすことで、お客さま・株主・従業員・サプライヤー・地域社会など全てのステークホルダーの方々と良好な関係を築いてまいります。今後とも指導、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

Medium-term Management Plan

芦森グループ中期経営計画

(2023年3月期～2025年3月期)



全社戦略と目標



全社戦略

1 新たな成長軌道への挑戦

- 成長市場である自動車と管路更生分野への経営資源の集中
- 新商品の展開と新規顧客・新市場への販売強化

2 体質改善の実行

- 財務体質の強化 (ROIC導入と自己資本比率アップ)
- 生産性・品質意識改革
- 「芦森グループ人材Vision」に基づく人材育成



数値目標

2025年3月期

売上高: **600**億円

営業利益: **27**億円

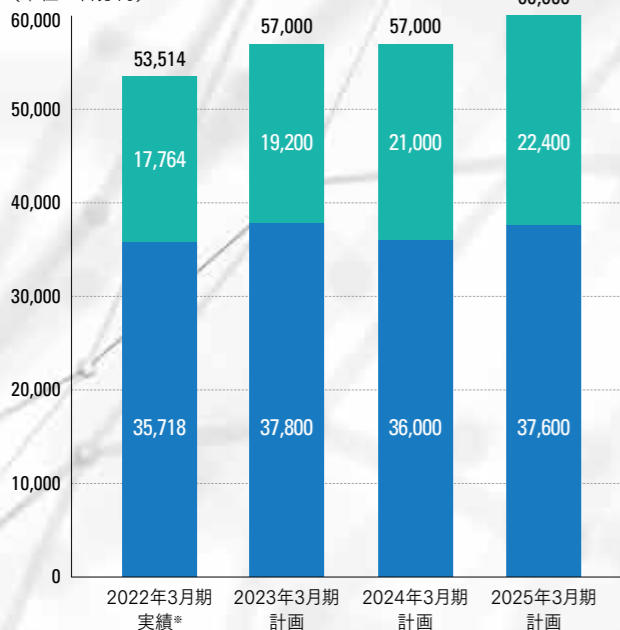
当期純利益: **20**億円

- 長期的に全社で **ROIC 7%超**
- 借入金の圧縮を進め、**自己資本比率 40%**
- 配当性向 30%以上、1株当たり**配当 100円**

売上高

■ 機能製品事業 ■ 自動車安全部品事業

(単位: 百万円)



営業利益・当期純利益

■ 営業利益 ■ 当期純利益

(単位: 百万円)



*2022年3月期の売上高合計は「その他」売上を含みます。「その他」区分は報告セグメントには含まれない事業セグメントです。



自動車安全部品事業本部 方針

- 1 豊田合成(株)との資本業務提携を活かし、新規顧客・新規市場を開拓する
- 2 商品競争力の向上
 - 品質力強化
 - コスト競争力強化
 - 開発・営業力強化
- 3 「芦森グループ人材Vision」に基づく人材育成



機能製品事業本部 方針

- 1 サステナビリティを意識した商品の展開を目指す
- 2 成長市場商品へ戦力を集中し収益拡大をはかる
- 3 新商品の開発と新規分野への拡販を推進する
- 4 「芦森グループ人材Vision」に基づく人材育成



技術統括本部 方針

基本方針/未来へ向けた技術ナビゲーターとなる

施策

- コアテクノロジーを深化させる技術研究開発の推進
- 既存の事業領域の一步先を行く次世代商品の創出
- 事業領域を横断した品質保証体制の強化

4つのコアテクノロジー

織る・組む

巻取る・固定する

樹脂(被覆)加工

膨らませる



管理部門 方針 (経営管理部門・人事総務部門)

基本方針/プライム市場上場企業としての管理体制の構築

施策

- 報酬体系の明確化と新陳代謝促進による組織の活性化
- 多様な人材活用(ダイバーシティ)と働き方改革の推進
- ROIC経営の導入による事業価値の向上
- データ活用の推進と情報セキュリティの継続的向上
- サステナビリティへの取組みの強化
- 積極的な情報開示と投資家との対話による市場における認知度の向上
- コンプライアンスの徹底と内部統制の強化



「新」Ashimori Vision 2028

ちから
新スローガン / つむぐ **技術**、つなげる **未来**

新MVV / **Mission Vision Values**



Mission

Vision

Values

創業150周年を迎える2028年に向け、ミッション(Mission)、ビジョン(Vision)、バリュー (Values) をグループ従業員が共感できるものに見直し、意思統一をはかるための新スローガンを作成しました。スローガンは社是の精神を引き継ぎながら、培われた技術力を活かし、**世界に通じる“Excellent Company”**を目指して企業風土改革を進めていく強い意志を示しています。

私たちの使命は、命と暮らしを守る製品を提供することです

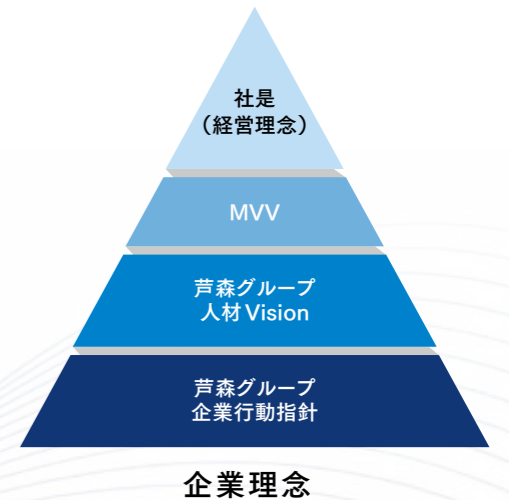
ミッションは当社の存在意義です。当社の製品の多くは、事故や災害時に人命を守ることや救助すること、また暮らしの中で事故・災害を未然に防ぐことを目的に使われます。このような製品を確実な品質で提供することにより、当社は社会から存在意義を認められます。

私たちは、すべての人々に信頼される企業グループであり続けます

ビジョンは当社がミッションを通して目指す会社の姿です。当社の存在意義であるミッションを長期に亘り果たし続けることで、取引先やエンドユーザー、株主、地域社会、そして従業員やその家族から信頼を得ることができます。

私たちは、誠実に、ルールを守り、品質最優先のものづくりに取り組みます

バリューは当社が重んじる価値観です。ミッションを果たしビジョンを達成するためには、製品に求められる品質が揺るがぬよう、あらゆる意思決定と業務実施の場面において高い規範意識が必要となります。



芦森グループ人材Vision

企業の理念に共感し、その一員として社内外に関わり、そのフィードバックとして感謝されることが絶対的な仕事のやりがいになります。このために求められる「芦森パーソン」としての人材像を「芦森グループ人材 Vision」として策定しました。

芦森グループ人材Vision

～高い専門性と幅広い視野、論理的展開力を有し、スピード感を持って問題解決ができる人材～

- 向上心** — 現状に満足することなく常に自己研鑽に励む人材
- 実行力** — 目標を高く掲げて「有言実行」で自ら行動する人材
- 発想力** — 技術の応用と革新を生む柔軟な思考を持った人材
- 責任感** — 他に責任を転嫁せず規律を持って問題解決に取り組む人材
- 統率力** — 人を巻き込む発信力で組織をひとつにできる人材

芦森グループ企業行動指針

持続可能な社会への取組みやより一層のガバナンス向上は、企業存続のための条件であり、またビジネスチャンスでもあります。時代の変化を踏まえて、「芦森グループ企業行動指針」を見直しました。

芦森グループ企業行動指針

1. 安全と品質を最優先に、製品・サービスを安定的に提供する責任を自覚し、これを社会的使命として行動する。
2. 国の内外を問わず、全ての法律やルールおよびその精神を遵守し、公正で自由な企業活動を行う。
3. 社会秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を遮断する。
4. 株主はもとより、広くステークホルダーとのコミュニケーションをはかり、企業情報を積極的かつ公正に開示する。
5. 従業員を公正・適切に処遇するとともに、安全で働きやすい職場環境を確保し、ワークライフバランスと健康に配慮する。
6. 人権を尊重し、様々な文化・習慣や価値観を受け入れ、多様性の確保を推進する。
7. 地球環境問題への対応を重要な経営課題と認識し、持続可能な社会の実現のため積極的、能動的に取り組む。

Our History

140有余年の新分野への挑戦

と発展の歴史

祖業の製網技術を発展させ、総合産業用繊維資材メーカーから

安全・リニューアル分野で社会に貢献する企業へ

各時代の認識と新規事業へのチャレンジ

70,000
(百万円)

1878-

創業
ロープ製造の開始

紡績工場が次々と設立されていた大阪で、「綿糸こそ産業興隆の先駆を為すものであり、今後ますます需要を高めるであろう」との認識のもと、10代芦森武兵衛が1台の原動機から複数の機械へ動力を伝える手段である綿綱（伝導用綿ロープ）の機械による国産化を日本で初めて成功させました。



60,000

50,000

40,000

1950-

消防ホース事業
への進出

伝導用綿ロープの需要急減に対応すべく、当時入手が困難であった麻ではなく、漏水防止対策を施したゴム内張りによる綿やナイロン製の平織消防ホースの生産に、日本で初めて成功しました。



1962-

自動車安全部品
分野への進出

米国で自動車のシートベルト装備が法制化されていく中、日本での需要拡大も見越し、長年の製織ノウハウも活かして自動車用シートベルトを開発、生産を開始しました。



1980-

管路更生事業
への進出

ガス管の新規敷設からメンテナンス・補修への指向の変化を捉え、それまで培ってきた技術を応用した管路更生工事の新技术「パルテム（ホースライニング工法）」を日本で初めて開発しました。



1998-

海外への進出、そして
新たな成長ドライバーの確立

自動車安全部品事業では、1998年に初めての海外工場をタイに建設以来、海外における調達力やコスト競争力の強化、販路拡大のための海外戦略基地として、グローバル展開を加速させました。また、機能製品事業では国内各所で工場を設立し、生産体制を拡充。物流機器関連や管路更生工事関連会社を買収・子会社化するなど、事業の強化・業容の拡大を図りました。



2022-

「新」
Ashimori Vision
2028

世界に通じる
“Excellent
Company”へ

30,000

1878

1885

1887

1908

1935

1944

1950

1952

1953

1961

1962

1967

1980

1991

1998

2008

2016

2017

2022

10代芦森武兵衛が、当時紡績業の中心地であった大阪市で綿糸系物を創業

綿綱（伝導用綿ロープ）の製造を開始

業界の技術的变化に伴う需要に対応するため、リング機用スピンドルバンドの製造を開始

ロープおよびスピンドルバンドの堅牢性や、組紐技術が市場で高く評価され、本格的な量産体制を構築すべく、新工場（大阪市淀川区十二）を新設

株式会社芦森に改組し、株式会社芦森製網所を設立

芦森工業株式会社に社名変更

大阪証券取引所に上場

ゴム内張り消防用ホースの開発に日本で最初に成功し、製造を開始

合成繊維ロープの製造開始

東京証券取引所第一部に上場

自動車用シートベルトの生産を開始 ※1989年には、エアバッグの生産を開始

シートベルトのJIS規格制定の翌年に、シートベルトメーカーとして初の認証を取得

繊維や消防ホースで培った独自技術を応用し、東京ガス株式会社と共同で研究開発した管路更生工法「パルテム（ホースライニング工法）」による事業を開始

リフトアップ方式ローラーコンベア「エアロールシステム」の製造を開始

KPNアシモリ株式会社（現アシモリ・タイランド株式会社）を設立。その後2003年に中国に上海事務所、2009年にインド、2011年に韓国、2012年にメキシコ、2017年にドイツに進出

芦森工業山口株式会社を設立。浜松工場を設立

オールセーフ株式会社を子会社化

株式会社柴田工業を子会社化
タカラ産業株式会社を子会社化

東京証券取引所プライム市場に移行

売上高推移

1965

売上高
2,740百万円

1975

売上高
6,580百万円

1985

売上高
15,742百万円

1995

売上高
26,374百万円

2005

売上高
38,178百万円

2015

売上高
51,380百万円

2025

売上高
60,000百万円
(目標)

Our Business

芦森工業の事業

事業



自動車安全部品事業



連結売上高
35,718百万円
(2022年3月期)

シートベルト関連

- シートベルト

エアバッグ関連

- エアバッグ

内装品関連

- シェード(電動・手動)
- セパレーションネット

特徴

交通事故発生時の乗員保護と快適な車内空間の提供を通じて、社会的インフラとなっている自動車の機能向上に貢献しています。自動車のEV化に伴い自動車部品の軽量化が時代の流れとなっており、完成車メーカーと共同で環境への負荷の少ない製品の開発を推進しています。

ソリューション

安全性と快適性を両立



1967年にシートベルトメーカーとして初めてJIS規格の認証を受けて以来培ってきた技術が詰め込まれており、安全性と快適性を両立した「次世代シートベルト」への挑戦にも積極的に取り組んでいます。

最先端技術で命を守る

繊維・化学・電気・電子・制御・機械・センサーなど時代の最先端技術を詰め込んだ多種多様な**エアバッグ**を製造しています。

ドライバーエアバッグ



パッセンジャーエアバッグ



サイドエアバッグ



カーテンエアバッグ



快適な車内空間を演出



シェード(電動・手動)は車窓からの光量を調節することで快適な車内空間を演出します。

荷崩れを防ぐ



セパレーションネットは乗員スペースとラゲージルームを仕切り、急制動時に乗員スペースへの荷物の進入、荷崩れを防ぐことで乗員を守ります。

盗難の防止



トノカバーはラゲージルーム内の荷物をカバーし、車外から見えないようにする事により盗難の防止にも役立っています。



機能製品事業



連結売上高
17,764百万円
(2022年3月期)

パルテム部門

- 管路更生工法「パルテム」用材料・資機材、土木資材などの製造・販売、管路更生工事
- 土木資材

地下に埋設された、上水道、下水道、農業用水をはじめ、ガス、通信、電力などの管路を掘り起こすことなく補修する非開削工法で、環境への負荷を減らし地球に優しい工法によりライフラインを支えています。

ライフラインの維持・管理



安全・安心な**管路更生技術**でライフラインの維持管理に貢献しています。

Focus

地中に埋まっている管路(ライフライン)の多くは経年劣化と環境変化により老朽化が進行しています。近年頻発している地震や地盤沈下によっても破損や強度低下などが発生しています。今後ますます必要とされる管路更生分野において新たな技術の開発・施工に努め、社会を支えます。

防災部門

- 消防用ホース
- 緊急排水ホース
- 防災関連資機材

放水時の圧力損失を低減した低圧力損失ホースや大口径ホースなど、多種多様なホースで社会インフラの安心・安全を支えています。また、災害時の被害軽減に貢献する災害用品を提供しています。

消防ホースの送水・放水距離の伸長



低圧力損失ホースは放水時の圧力損失を最大50%低減し、ポンプ圧の低減など環境にも配慮しています。

大規模火災に対応



大口径大量送水用ホースは大量の水を速くまで送ることができ、ホース両面をウレタン樹脂で被覆した高耐候性・耐久性で大規模火災にも対応します。

災害時の救助支援



給排水システムは機動性・可搬性に優れた給排水システムで、市街地などの一時排水や災害時の生活用水確保など迅速な救助支援活動に貢献します。

産業資材部門

- 漁業・船舶用ロープ
- タイミングベルト用補強布
- 物流省力化システム

繊維資材から物流省力化システムまで様々な製品を製造・販売。環境に配慮したクリーンエネルギーを支える資材を提供する他、トラック物流関連製品は、誰でも簡単に取り扱い、働きやすい職場整備に貢献しています。

物流の省力化の実現



エアロールシステムはトラック荷台のローラーコンベアをエアホースで上下させ、女性や高齢者でも容易に扱える荷役作業省力化システムです。

軟弱地盤の沈下を防止



パレスシート(円筒織物技術)は、軟弱地盤表層処理工法用シートによる地盤改良で、農用地などに重機の足場を作り、工事後は容易に農用地に復旧できます。

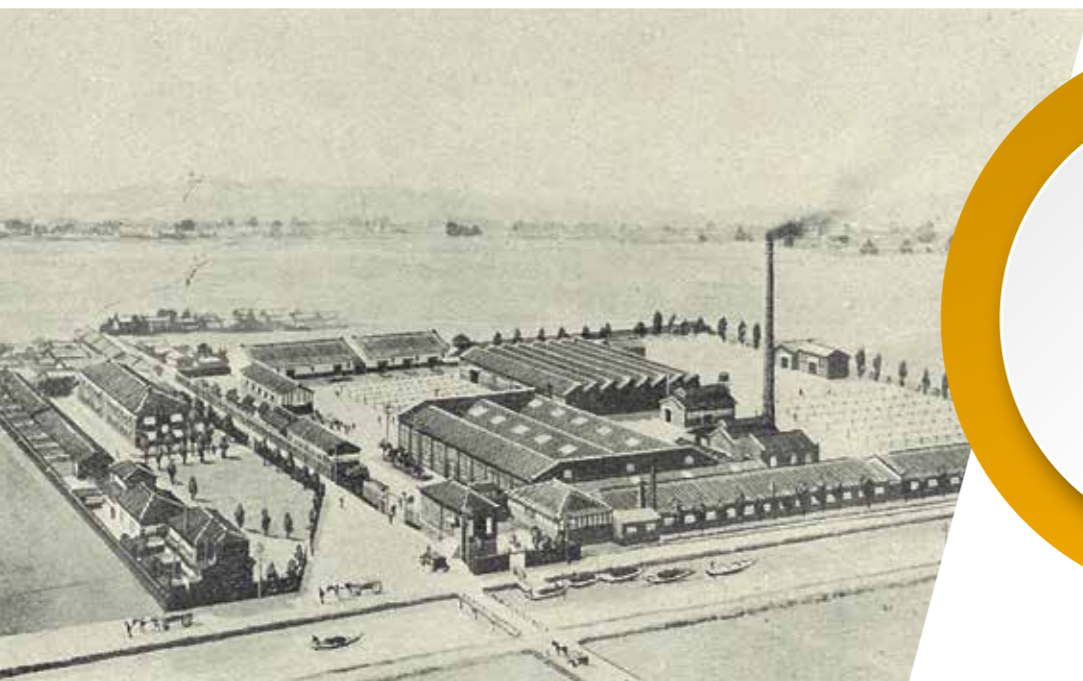
様々な分野で活躍



ゴム資材用や耐熱スクリーン用などの**広巾織物**から、荷物や車両を固定する**ラッシングベルト**まで、様々な分野に繊維資材を供給しています。

Strength 芦森工業の強み

経営理念でもある社是のもと、長い歴史のなかで培われた「強み」を活かし、「新しい価値の提供」により社会に貢献します。



伝統・信頼

芦森工業は2028年に創業150周年を迎えます。長い歴史に裏打ちされた高い技術力を基盤に、細かなご要望にも真摯に対応し、多くのお客さまと信頼関係を築いてきました。これからも、命と暮らしを守る製品をご提供し、全ての人々に信頼される企業グループであり続けます。

芦森パーソン

企業の理念に共感し、その一員として社内外に関わり、そのフィードバックとして感謝されることが絶対的な仕事のやりがいになります。このために求められる「芦森パーソン」としての人材像を「芦森グループ人材Vision」に、また社会への約束として「芦森グループ企業行動指針」を策定しています。



技術・適応・研究開発力

ロープ製造を祖業とし、繊維で培った要素技術を活かして事業内容の多角化を継続的に進め、現在では、繊維産業の枠を超え、自動車用セーフティー部品やライフラインの更生といった「安全・リニューアル」分野を主力事業としています。これからもたゆまぬ研究開発を続け、技術革新で社会に貢献してまいります。



コアテクノロジーを活かし、
「安全・リニューアル」市場へ展開

織る・組む

各種円筒織物、広巾織物、
ロープ、ベルト、紐など

巻取る・固定する

シートベルト、自動車用内装品、
タイトナーなど

樹脂(被覆)加工

消防用ホース、バルテム用ライナー、
SZ構造材など

膨らませる

エアバッグ、エアロールシステム、
土木用袋体など

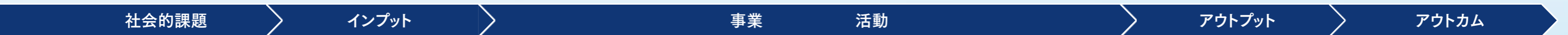
複合化 ▶ システム化

「織る・組む」「樹脂(被覆)加工」「巻取る・固定する」「膨らませる」という4つのコアテクノロジーを組み合わせ・発展させ、繊維・樹脂・金属の複合コンポーネンツからシステム商品までを開発。「安全・リニューアル」市場へ事業展開することを目的とし、研究開発を継続的に行っています。

価値創造プロセス



Company Slogan **ちから つむぐ 技術、つなげる 未来**



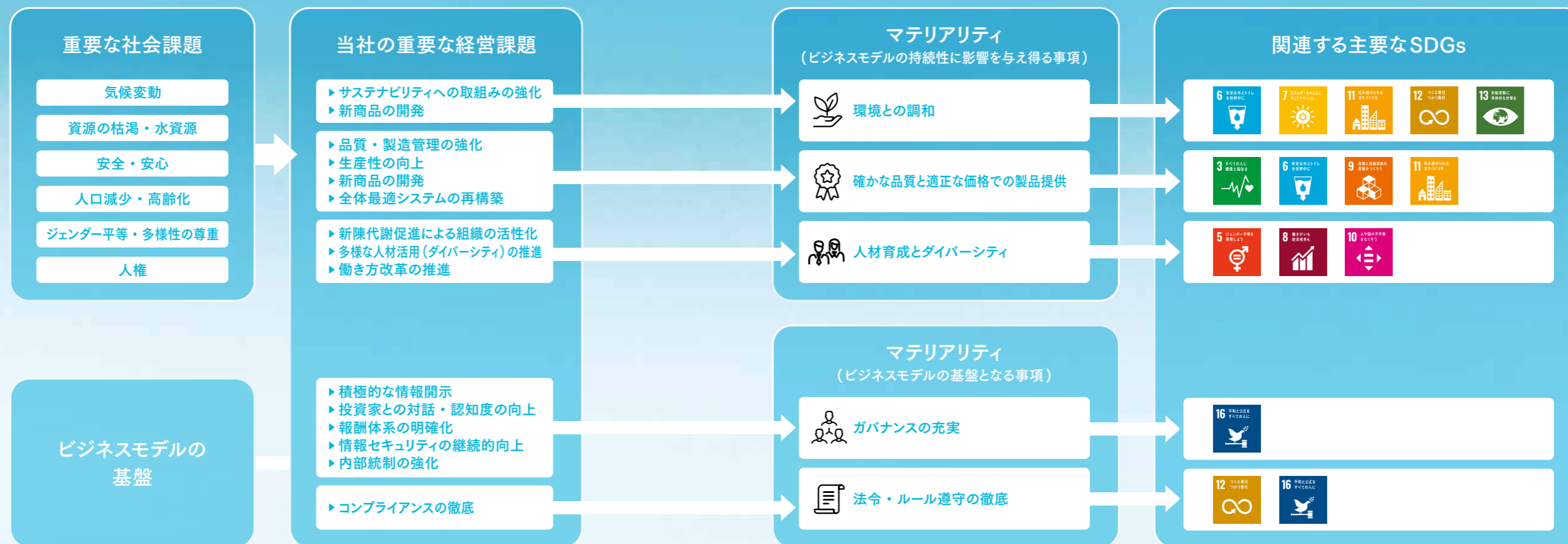
芦森工業のマテリアリティ

社は・MVV・企業行動指針に基づき、
事業を通じて持続可能な社会のために貢献してまいります。



マテリアリティの特定

「重要な社会課題」と「当社の重要な経営課題」に共通する項目で、当社のビジネスモデルの持続性に影響を与え得る、主に非財務事項と、ビジネスモデルの基盤となる当社の重要な経営課題に関わる事項を、当社のマテリアリティとして選定しました。



Ashimori

5つのマテリアリティ

環境との調和

主な取組み

- CO₂削減への取組み
- 循環型社会へ向けた取組み
- 環境に配慮した工事の実施

確かな品質と適正な価格での製品提供

主な取組み

- 品質マネジメント体制の強化
- 全事業部に「品質保証部門」を配置

人材育成とダイバーシティ

主な取組み

- 公正で透明性のある人事評価制度
- 「芦森グループ人材 Vision」の実現に向けた社員の育成

ガバナンスの充実

主な取組み

- コーポレート・ガバナンスの強化

法令・ルール遵守の徹底

主な取組み

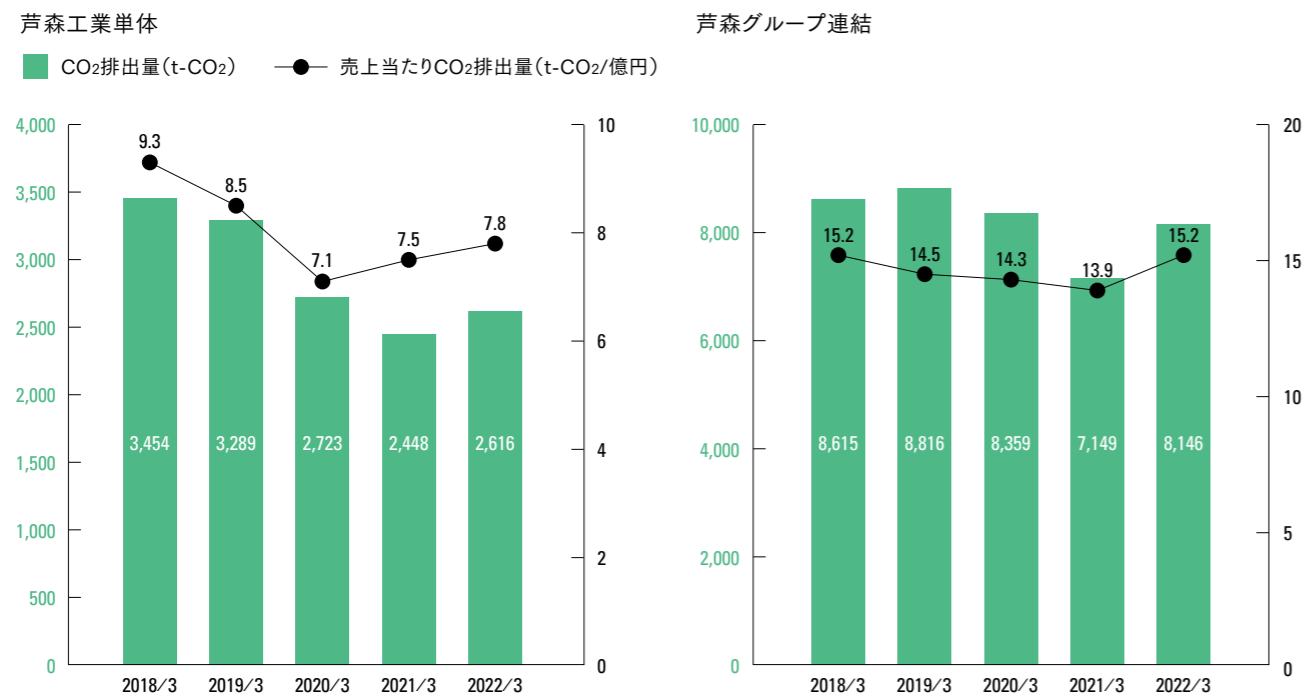
- コンプライアンス体制の整備・強化
- 国内外全グループ会社を対象とした内部監査の実施

Environment 環境

CO₂削減への取組み

芦森工業単体および国内外の全グループ会社を含めた連結でのCO₂排出量（GHPプロトコルにおけるScope1およびScope2）の推移は以下の通りです。Scope3の算出およびカーボンニュートラルに向けたロードマップは今後適宜情報開示していく予定です。

CO₂排出量と売上当たりCO₂排出量（Scope1およびScope2）



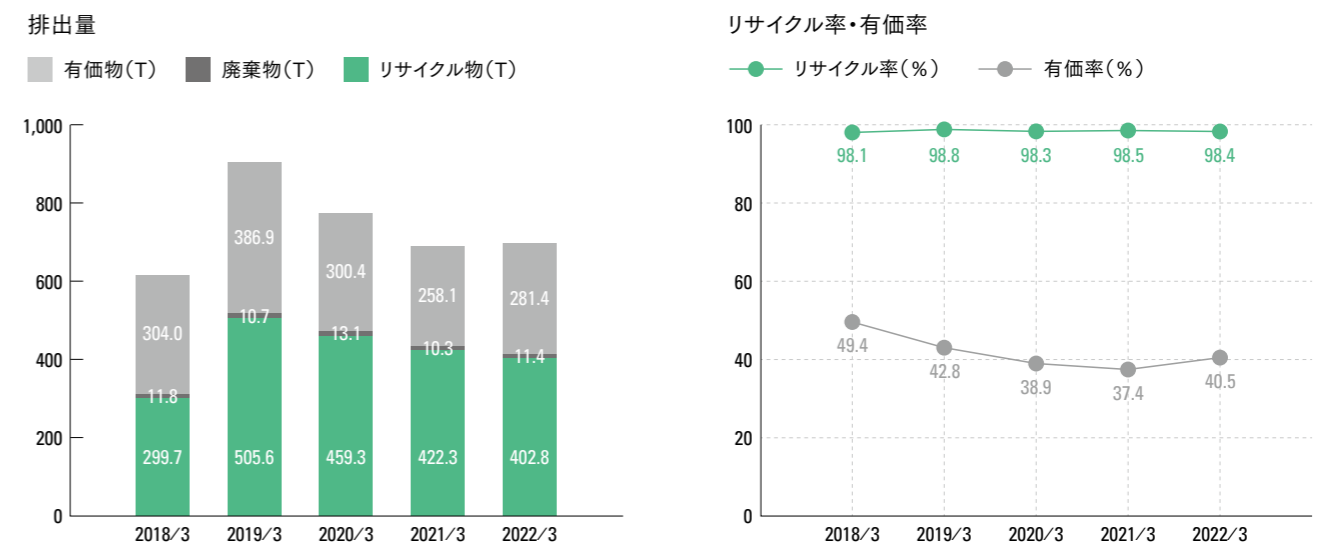
環境に配慮した工事の実施

円筒織物技術（パレスシート）は、産業資材で設計・製造している土木用資材です。直径10cmの円筒織物を井桁状に組んで、この中にモルタルを充填することで「かんじき効果」を発揮して、建設工事で使用する大型クレーンの足場を作ります。農用地などに施工し、工事終了後容易に農用地に復旧させることが可能です。2021年の3月に茨城県つくば市近郊で施工中の首都圏中央連絡自動車道（圏央道）の工事で8,200㎡を施工しました。農用地復旧やタイの観光地であるBangsaen Beachで海の豊かさを守るための工事にパレスシートの採用がすでに決定しています。



循環型社会へ向けた取組み

当社グループは、3R（リデュース、リユース、リサイクル）を徹底し、廃棄物発生量の削減に取り組んでいます。



本社・大阪工場と篠山工場での有価物・産業廃棄物（産廃物）・リサイクル物の排出量を推移
 □ 有価物・産業廃棄物・リサイクル物の排出量推移 *リサイクル率=(リサイクル物量+有価物量)÷排出量 *有価率=有価物量÷排出量

再生可能エネルギーの活用

当社グループは、一部の工場の屋根を有効活用し、太陽光発電設備を設置しています。海外グループ会社（インド・メキシコ）では発電した電力を工場の稼働に使用しており、脱炭素経営に取り組んでいます。また、国内（山口県）では、太陽光発電事業を通して環境負荷の低減に取り組み、地球環境保全に貢献しています。



アシモリ・インドプライベートリミテッド



アシモリ・メキシコ株式会社



芦森工業山口株式会社

ISO14001 認証取得状況

事業所	大阪工場	取得年	2002年

Social 社会

多様な人材活用と働き方改革の推進

芦森グループでは、社員が働きやすく、風通しが良い職場風土を醸成し、全ての社員が活躍できる職場環境づくりを目指しています。

ダイバーシティ

- 海外従業員比率(連結)：70%
- 女性管理職比率 単体：4% 連結：10%
- 新卒採用者数(2022年4月)(単体)：6名(男性3名 女性3名)
- 中途採用者数(2021年度)(単体)：7名(男性6名 女性1名)
- 外国籍従業員数(単体)：7カ国 16名

休暇・休業制度の利用状況(単体)

- 有給休暇取得日数：13.6日(1人当たり、平均)
- 育児休業制度利用者：10名(男性6名 女性4名) 1992年に育児休業規定を制定し、以降、現状に即した改訂を重ねています。
- 時間単位有給の利用(のべ)：382件 当社は、1時間単位で取得できる時間単位有給制度を導入しています。

勤務・就業関連(単体)

- 平均勤務年数：16.22年(男性16.80年、女性14.43年)
- 1人当たり平均残業時間：7.7時間/月
- 在宅勤務実施者数：429名のべ日数は10,429日
- 時差勤務利用者数：139名

(2022年3月末基準)

「芦森グループ人材Vision」の実現に向けた社員の育成

研修体系

管理職、中堅社員、若手社員それぞれの層に対し、必要な研修を実施しています。管理職に対しては、考課者訓練や新任管理職研修、中堅社員については中堅社員研修を通じてリーダーシップなどについて学び、理解を深められるようにしています。また若手社員に対しては、新入社員研修に始まり入社5年目までの社員に対し研修を行い、「芦森グループ人材Vision」の実現に向けた社員の育成を行っています。



公正で透明性のある人事評価制度

人事評価制度(単体)

目標管理シートにより、全社員が期初に上司との面談を経て目標を確定し、管理職は年度単位、管理職以外は半期ごとに自己評価を行い、上司とのフィードバック面談を行っています。公平で透明性のある評価が行われるよう、外部講師を招き、全管理職を対象とした研修も実施しています。



品質マネジメント体制の強化

徹底した品質管理でお客様の信頼に応えるため、各事業に「品質保証部門」を配置し、規格・法令遵守はもとより、お客様の要求基準適合を厳密に検証しています。また、商品企画から設計/開発・製造・出荷に至る全ての「業務プロセス」においてPDCAによる「品質管理体制」を確立し、維持・向上に努めています。なお当社は、1996年に自動車安全部品事業でISO9002(1999年にISO9001・QS9000、2005年にISO/TS16949、2018年にIATF16949に認証更新)、2001年に防災事業、パルテム事業、産業資材事業でISO9001の認証を取得しています。



地域社会との関わり

防犯・防災への取組み—自衛消防隊による防災活動

当社では自衛消防隊を組成しており、本社・大阪工場所在地(大阪府摂津市)の機能別消防分団(アシモリ分団)として、市の消防団組織に加入しています。定期的に行われる訓練や演習などで習得した技能や知識は、社内のみならず地域の防災活動にも貢献しています。



芦森工業株式会社 本社・大阪工場の自衛消防隊

小学校で出前授業の実施

当社は、大阪府摂津市内の小学校3・4年生対象の社会科副読本に、ものづくり企業として長年掲載されており、社会科学習の題材になっています。毎年、本社・大阪工場では、秋の恒例行事として近隣小学校(小学3年生対象)から訪れる子どもたちの工場見学の受け入れを行っていましたが、昨今のコロナ禍の影響により、団体見学の受け入れが困難となったため2021年からは「楽しく学べる出前授業」を実施しています。



小学校での出前授業の様子

Governance ガバナンス



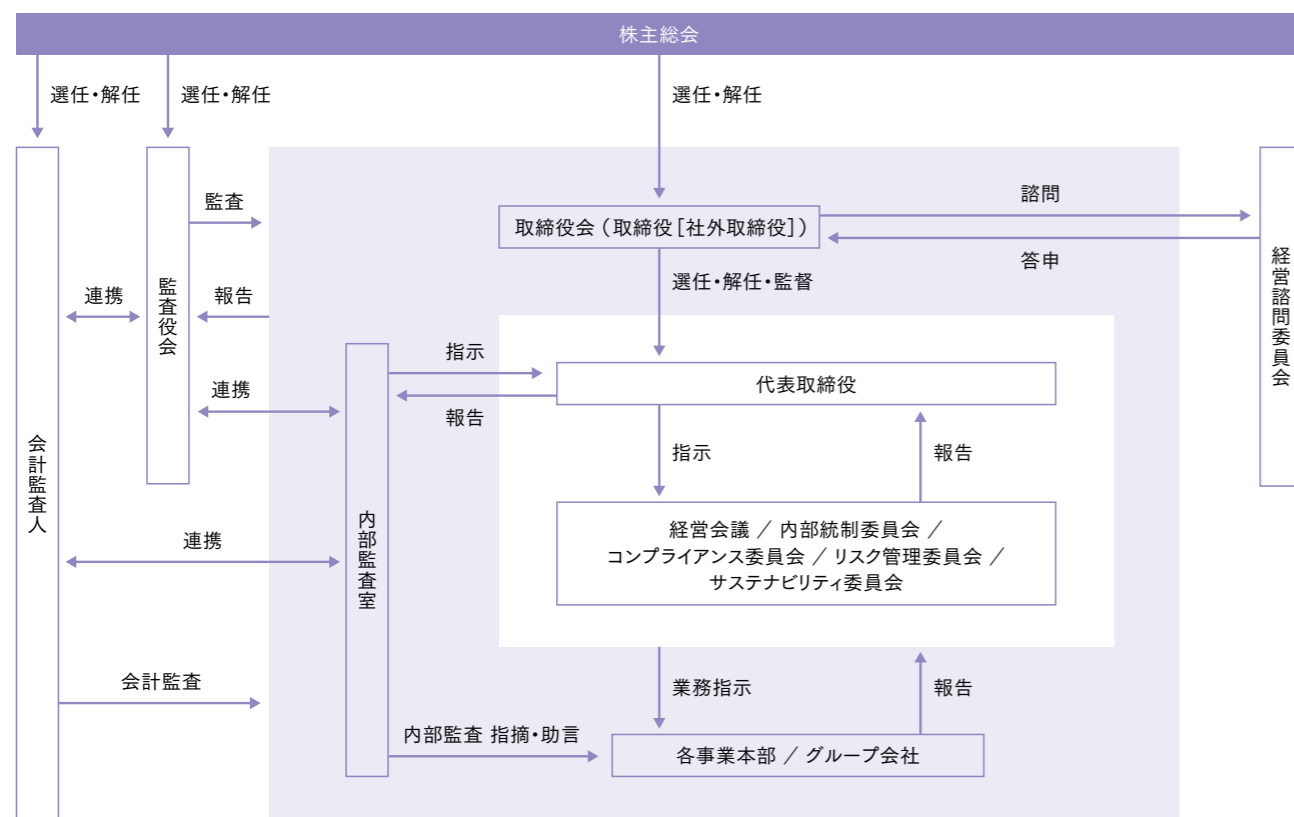
コーポレート・ガバナンスの強化

基本的な考え方

当社は、経営の効率性・透明性を向上させ、企業価値の最大化を図るためには、コーポレート・ガバナンスの強化が重要であると認識しています。その実現のために、以下を基本方針に掲げ、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでいます。

- ① 株主の権利を尊重し、株主の平等性を確保するとともに、適切な権利行使に係る環境整備や権利保護に努めます。
- ② 株主以外のステークホルダーと、社会良識をもった誠実な協働に努めます。
- ③ 法令に基づく開示を適切に行うとともに、法令に基づく開示以外の情報も主体的に発信し、透明性の確保に努めます。
- ④ 透明・公正かつ機動的な意思決定を行うため、取締役会の役割・責務の適切な遂行に努めます。
- ⑤ 株主とは、当社の長期安定的な成長の方向性を共有したうえで、建設的な対話に努めます。

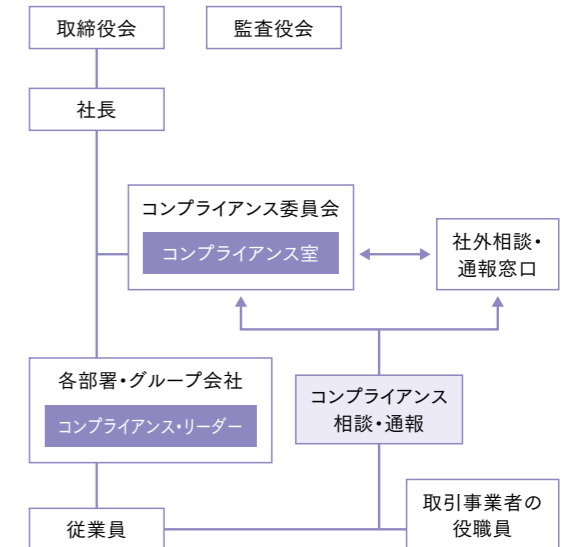
コーポレート・ガバナンス体制



コンプライアンス体制の整備・強化

コンプライアンス推進体制

社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置しています。原則年2回開催し、コンプライアンス推進活動の取組み状況や推進計画が報告されています。コンプライアンス室は、継続的な研修・教育を行っており、2020年度、2021年度はEラーニング・システムを活用し、それぞれ16件の研修を実施しました。必須の研修については、国内外の対象の全社員が漏れなく受講するようにしています。さらに海外のグループ会社では、各国・地域に応じた独自のコンプライアンス研修も実施し、実効性の向上を図っています。また企業活動をするうえで、守らなければならない基本的な指針などをまとめたコンプライアンスガイドブックは、2009年に初版を発行して以来7度の改訂を重ね、国内外の全従業員に配布しています。



コンプライアンス大会

当社は毎年10月をコンプライアンス強化月間とし、コンプライアンス大会を開催しています。2021年度も前年度に続きリモートで実施しましたが、お客さまから信頼される会社であるために大切なことについて、社長およびコンプライアンス室長から、全社員向けメッセージを伝えています。

国内外全グループ会社を対象とした内部監査の実施

「内部統制基本方針」と「財務報告に係る内部統制評価の実施方針（基本計画書）」を制定し、内部監査室が社長直轄の組織として国内外の全グループ会社を含めた内部監査を担っています。新型コロナウイルスの影響により、2020年および2021年度のグループ会社の監査については、近隣の拠点を除き原則リモートによる監査を行っています。

内部通報体制について

コンプライアンス体制の実効性を高めるため、「コンプライアンス相談・通報者保護規定」を制定したうえで、グループ会社を含めた全従業員が直接相談・通報できる内部通報体制を社内外に構築しています。さらに各グループ会社で独自に社内通報制度を設けている場合もありますが、当社のコンプライアンス室よりグループ会社全社員を対象としたアンケートを実施し、ハラスメントやコンプライアンス違反などを含めた早期の問題検知に努めています。

情報セキュリティについて

国内全グループ会社を対象とした「情報セキュリティ対策標準」を定め、情報セキュリティの対策強化に取り組んでいます。海外グループ会社では、2021年度から順次外部評価会社による情報セキュリティ診断を受けています。そこで抽出された課題に対しては迅速に対応し、強固で安定した情報システム運営により、お客さまの信頼を第一に必要な関連投資も行っています。また、お取引先各社とも連携し、情報セキュリティの一層の強化を図ってまいります。



Automotive Safety Systems 自動車安全部品事業

Business Division



豊田合成株式会社と協業体制を構築することで

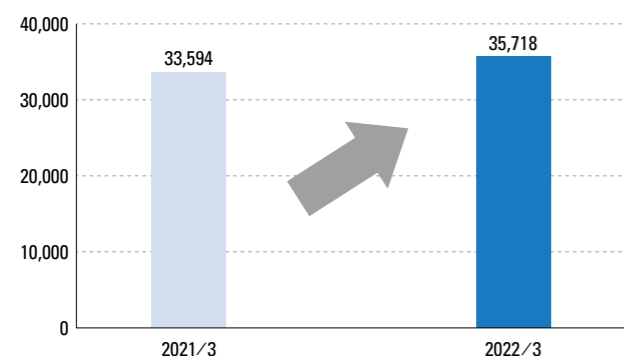
相互の事業資産とノウハウを活用。

さまざまな領域でシナジー効果を創出させ、

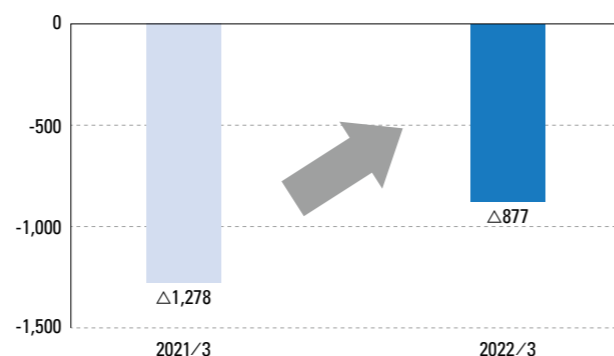
競争力向上を目指します。

常務執行役員
自動車安全部品事業本部長
ながとみ かおる
永富 薫

売上高(百万円)



営業利益(百万円)



事業領域



▶自動車用シートベルト ▶エアバッグ ▶トノカバー ▶電動シェード ▶手動シェード など

☆☆ 2022年3月期レビュー

前年度は、新型コロナウイルス感染症による半導体不足や物流網の混乱、材料費の高騰などの厳しい環境が続きました。特に自動車生産台数の大幅な変動や減少が、当社の事業運営にも大きく影響しました。こうした中、品質管理体制の強化とグループを挙げたコスト低減の徹底に取り組むとともに、収益の確保に努めましたが、自動車関連売上の回復は限定的なものとなりました。

外部環境認識(リスクと機会)

今後は、足元でのサプライチェーンの混乱がありながらも、自動車生産台数の回復が見込まれます。特に当社が主力とする安全部品への需要は、自動車の衝突形態に対応したエアバッグ搭載数の拡大や途上国における安全規制の強化により、堅調に推移するものと予想されます。また、時代の進化に即した自動車安全部品の高性能化や低コスト化、カーボンニュートラル対応や環境問題に対する取組みも求められています。

事業戦略、および今後の基本方針

事業の収益安定化とさらなる発展を目指して、2021年に豊田合成株式会社と資本業務提携を締結しました。相互の事業資産とノウハウを活用した技術開発や生産、購買などの分野で協業体制を構築し、シナジー効果による競争力の向上を目指しています。内装品関連では、標準型デザインを採用したトノカバー、手動および電動シェードのグローバル展開を進めてまいります。また、シートベルトについては次世代型の製品開発にも注力してまいります。

Topics

1962年にいち早く自動車の安全対策に着目し、シートベルトの製造・販売を開始して以来、自動車の性能向上をサポートしてきました。エアバッグでは、「運転席・助手席用エアバッグ」や「サイドエアバッグ」「カーテンエアバッグ」に加えて、側面衝突時の乗員間の接触に対応した「センターエアバッグ」の新製品を量産しています。内装品では「サンシェード」や「トノカバー」、急ブレーキをかけた時に乗員スペースへの荷物の進入や荷崩れを防止する「セパレーションネット」なども取り扱い、グローバルな事業展開を行っています。

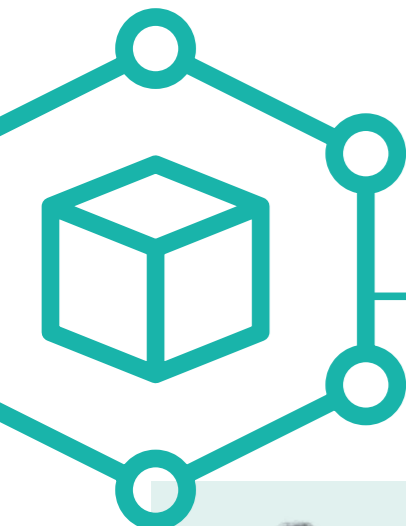


Mercedes-Benz CLA, Interieur © Mercedes-Benz Group Media

High Performance Products

機能製品事業

Business Division



市場ニーズと当社の独自技術をマッチングさせた

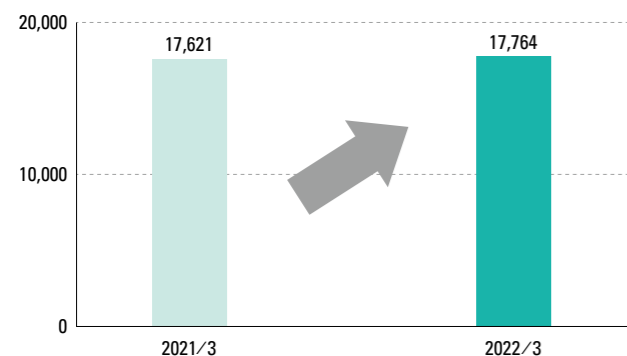
商品・システムの開発推進および

既存技術の品質を向上させることにより、

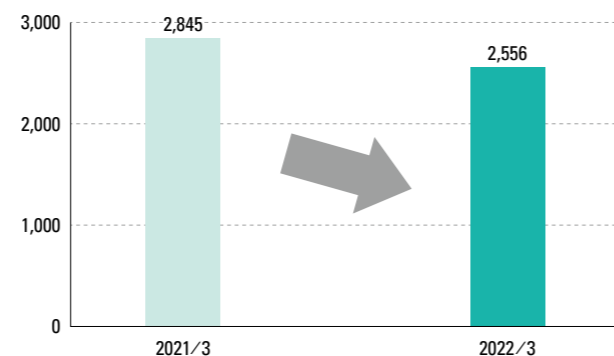
「総合インフラ防災メーカー」の地位を確立します。

取締役 常務執行役員
機能製品事業本部長
まきもと ふとし
榎本 太司

売上高(百万円)



営業利益(百万円)



☆☆ 2022年3月期レビュー

機能製品事業本部の2021年度は全体としては増収減益という成績でした。コロナ禍により営業活動が制限され、受注活動が困難であった中、パルテム部門は大型物件を受注できました。防災部門は消防訓練向けの製品が落ち込み、一方で水害に対する排水関連製品が好調に推移しました。産業資材部門は半導体不足によるトラックの減産により物流向け製品が大きく落ち込み、さらに一部品質不具合による対応費用を計上したことで低迷した年度でありました。

外部環境認識(リスクと機会)

パルテム部門では国内インフラの老朽化対策と耐震化の要求が続いているため、管路更生事業の市場は拡大基調にあります。防災部門では消防分野の市場は飽和状態にあるものの、気候変動による災害への対策のニーズが拡大しています。産業資材部門では自動車のEV化によりタイミングベルト用基布の需要減少が予想されますが、物流分野における省人化やCO₂排出削減など環境負荷低減などに対するニーズが高まっています。社会情勢、環境変化などでリスクやニーズは予想外に変化する状況ですが、その変化をビジネスチャンスと捉えてターゲットを絞り新商品、新規分野への進出に挑戦してまいります。

事業戦略、および今後の基本方針

機能製品事業本部の基本方針は、以下の通りです。①成長市場商品へ戦力を集中し収益拡大を図る。②新商品の開発と新規分野への拡販を推進する。③環境問題を意識した商品の展開を目指す。方針を具現化するため拠点再編も視野に入れた生産性の向上、品質管理体制の強化、商品開発改良戦略に向けて積極的な設備投資を行ってまいります。パルテム部門は国内インフラ市場の成長基調に乗り、新工法の開発と下水道分野以外への展開を強化してまいります。防災部門は水害対策商品や石油コンビナートなどの大規模火災に対する消火システム商品の開発に注力してまいります。産業資材部門は既存商品の改善・改良を進めるとともにサステナビリティや働き方改革、ポストコロナをターゲットとした新商品の開発、新規分野への展開を図ってまいります。

事業領域

パルテム部門



- ▶ 管路更生工法「パルテム」用材料・資機材
- ▶ 土木資材 など

防災部門



- ▶ 消防用ホース
- ▶ 産業土木用ホース
- ▶ 防災関連資機材 など

産業資材部門



- ▶ 産業用繊維資材(合繊ロープ・帆布など)
- ▶ 物流省力化システム関連
- ▶ 墜落阻止器具 など

Topics

2021年度も好調なパルテム部門ですが、その要因の一つとなったのが、東京都下水道局発注の立会川幹線雨水放流管工事のシールド二次覆工工事を受注、施工していることです。本工事は豪雨による浸水対策を目的としたもので、パルテム・フローリング工法で施工しています。規模としては口径5,000mmで長さが約1,540m(770m二連)とパルテムでは初めての超大型工事となっています。施工は2022年10月まで続きますので無事に完工して、この実績を今後の市場拡大・拡販につなげていきたいと思っております。



Financial Data

11年間の主要財務データ

		2012/3	2013/3	2014/3	2015/3
		112期	113期	114期	115期
売上高	連結	38,873	43,324	46,729	48,067
	単体	35,487	37,774	39,147	38,635
営業利益	連結	△ 659	209	1,166	1,025
	単体	△ 297	373	965	819
経常利益	連結	△ 842	467	1,564	1,306
	単体	180	410	871	901
親会社株主に帰属する 当期純利益	連結	△ 1,746	156	△ 1,225	1,470
	単体	△ 754	322	△ 1,706	963
総資産	連結	32,936	33,312	35,045	36,935
	単体	32,589	32,676	33,159	32,889
純資産	連結	10,394	11,028	10,608	12,837
	単体	10,690	11,297	10,205	11,553
自己資本比率 (%)	連結	31.5	33.1	30.2	34.7
	単体	32.8	34.6	30.8	35.1
1株当たり配当額 (円)		0.00	0.00	0.00	2.50
配当額		0	0	0	151
1株当たり当期純利益 (円)	連結	△ 30.82	2.76	△ 21.49	24.28
	単体	△ 13.28	5.69	△ 29.93	15.91
配当性向 (%)	連結	0.00	0.00	0.00	10.30
	単体	—	—	—	15.70
1株当たり純資産 (円)	連結	183.25	194.06	174.82	211.57
	単体	188.33	199.07	168.51	190.83
株価収益率 (PER) (倍)		△ 3.7	50.4	△ 5.9	6.4
営業利益率 (%)		△ 1.7	0.5	2.5	2.1
自己資本利益率 (ROE) (%)		△ 15.4	1.5	△ 11.3	12.5
設備投資額		1,444	1,440	1,224	1,728
減価償却費		1,550	1,389	1,356	1,293
有利子負債		7,983	8,567	8,900	9,597
営業活動によるキャッシュフロー		△ 1,900	502	795	△ 1,444
投資活動によるキャッシュフロー		△ 1,357	△ 897	△ 1,146	△ 594
財務活動によるキャッシュフロー		3,645	549	802	615
フリーキャッシュフロー		△ 3,257	△ 395	△ 351	△ 2,038
現金及び現金同等物の期末残高		2,808	3,101	3,808	2,503
最高株価 (円)		143	190	180	308
最低株価 (円)		98	86	116	115

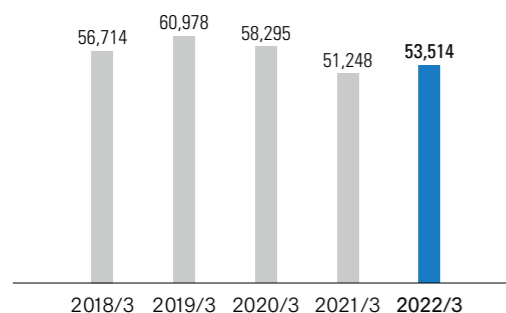
(百万円)

		2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3
		116期	117期	118期	119期	120期	121期	122期
売上高	連結	51,380	50,331	56,714	60,978	58,295	51,248	53,514
	単体	37,122	34,541	37,306	38,915	38,313	32,490	33,455
営業利益	連結	2,071	1,510	1,879	2,237	599	359	536
	単体	809	26	132	△ 80	△ 1,388	△ 1,777	△ 717
経常利益	連結	1,700	1,362	1,946	2,321	652	419	671
	単体	1,102	694	912	607	△ 659	△ 1,596	219
親会社株主に帰属する 当期純利益	連結	1,360	1,019	457	1,245	2,045	△ 433	510
	単体	829	992	△ 108	253	875	△ 1,544	679
総資産	連結	36,464	40,913	44,278	47,667	47,884	46,855	50,283
	単体	31,685	34,453	33,473	36,219	36,404	35,135	39,352
純資産	連結	13,577	14,323	14,603	15,393	16,804	16,290	17,263
	単体	12,172	13,006	12,574	12,537	12,912	11,297	11,977
自己資本比率 (%)	連結	37.2	34.9	32.9	32.2	35.0	34.7	34.3
	単体	38.4	37.8	37.6	34.6	35.4	32.1	30.4
1株当たり配当額 (円)		3.00	3.00	40.00	45.00	25.00	0.00	25.00
配当額		181	181	239	269	150	0	150
1株当たり当期純利益 (円)	連結	22.47	168.44	75.86	207.58	340.89	△ 72.27	84.97
	単体	13.71	164.01	△ 17.95	42.21	145.95	△ 257.26	113.13
配当性向 (%)	連結	13.35	1.78	52.73	21.68	7.33	0.00	29.42
	単体	21.90	18.30	—	106.60	17.13	—	22.10
1株当たり純資産 (円)	連結	223.89	236.29	2,431.21	2,561.30	2,793.49	2,706.35	2,868.24
	単体	201.13	2,149.58	2,095.52	2,087.98	2,147.88	1,877.53	1,990.88
株価収益率 (PER) (倍)		7.3	9.4	30.1	7.7	2.6	—	10.6
営業利益率 (%)		4.0	3.0	3.3	3.7	1.0	0.7	1.0
自己資本利益率 (ROE) (%)		10.3	7.3	3.1	8.1	12.7	—	3.0
設備投資額		1,800	2,691	3,803	4,216	2,817	1,545	4,762
減価償却費		1,342	1,281	1,650	1,906	2,209	2,057	1,842
有利子負債		8,834	11,563	12,443	13,122	14,246	14,226	16,557
営業活動によるキャッシュフロー		3,241	1,930	1,917	3,765	△ 46	3,487	△ 1,021
投資活動によるキャッシュフロー		△ 1,495	△ 3,673	△ 2,944	△ 3,818	△ 480	△ 1,019	△ 4,190
財務活動によるキャッシュフロー		△ 951	1,956	282	560	928	△ 221	1,738
フリーキャッシュフロー		1,746	△ 1,743	△ 1,027	△ 53	△ 526	2,468	△ 5,211
現金及び現金同等物の期末残高		3,143	3,219	2,480	2,941	3,312	5,574	2,181
最高株価 (円)		244	199	3,400	2,900	1,683	1,168	1,215
最低株価 (円)		127	142	2,020	1,122	798	784	883

当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。第117期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しています。第118期の株価については株式併合後の最高・最低株価を記載し、()内に株式併合前の最高・最低株価を記載しています。

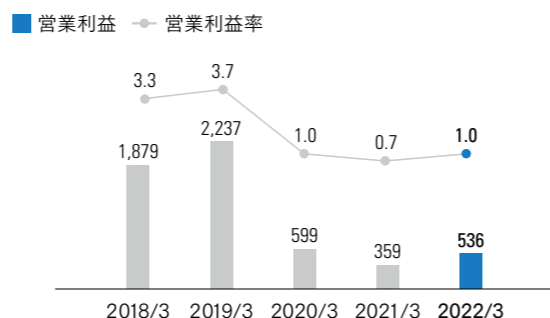
財務ハイライト

売上高(百万円)



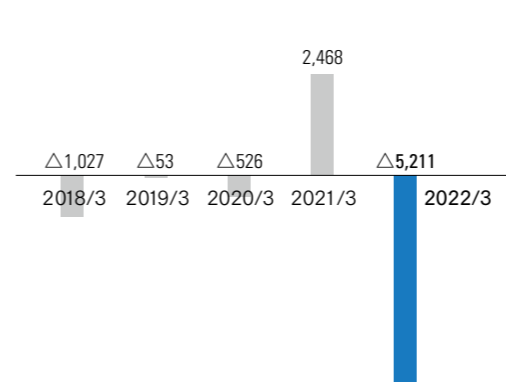
当連結会計年度の売上高は、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた前連結会計年度比2,266百万円と大幅に増加し、53,514百万円となりましたが、感染拡大前の水準には戻っていません。自動車安全部品事業においては、通年では大きく回復していますが、サプライチェーンの混乱が継続し、期中において大きく受注が変動しました。

営業利益(百万円) / 営業利益率(%)



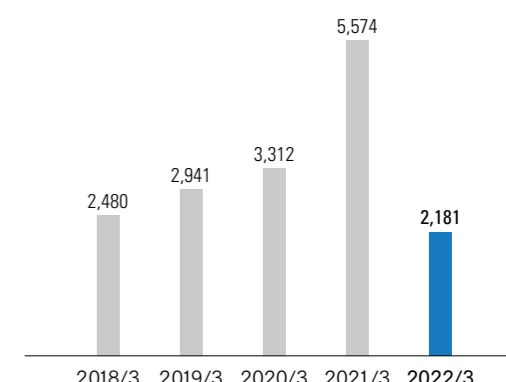
営業利益は、前連結会計年度比177百万円増加し、536百万円となりました。自動車安全部品事業においては、受注変動に対して可能な限り対応を講じましたが、コストアップの大きな要因となり、物流費の高止まりや原材料価格の上昇もあり、改善は小幅にとどまりました。機能製品事業においては、主力のバルテム関連工事は期末に大きく挽回しましたが、トラック生産の減少を受けて物流省力化分野が苦戦するなど、産業資材事業が低調で、前連結会計年度比減益となりました。

フリーキャッシュフロー(百万円)



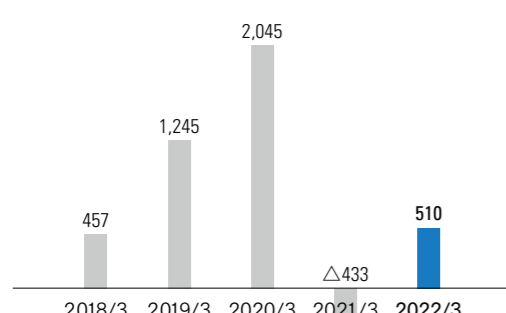
営業活動の結果使用した資金は1,021百万円、投資活動(不動産取得を含む)の結果使用した資金は4,190百万円となりました。

現金及び現金同等物の期末残高(百万円)



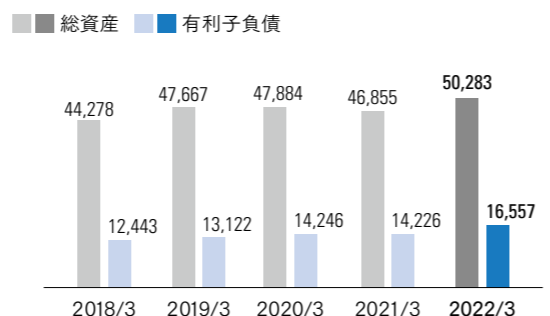
第122期末における現金及び現金同等物は2,181百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,392百万円減少しました。

親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)



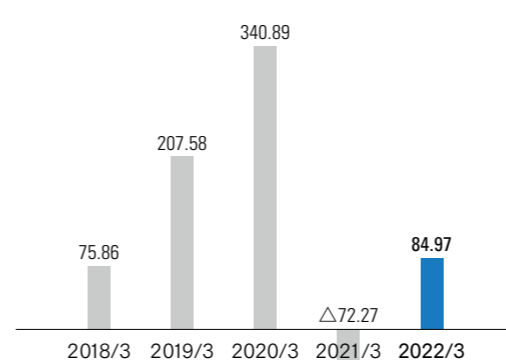
当連結会計年度から連結納税制度を導入しており、国内子会社と芦森工業単体で課税所得と損金を相殺するなどにより、税負担が大きく減少し、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比944百万円増加し、510百万円となりました。

総資産(百万円) / 有利子負債



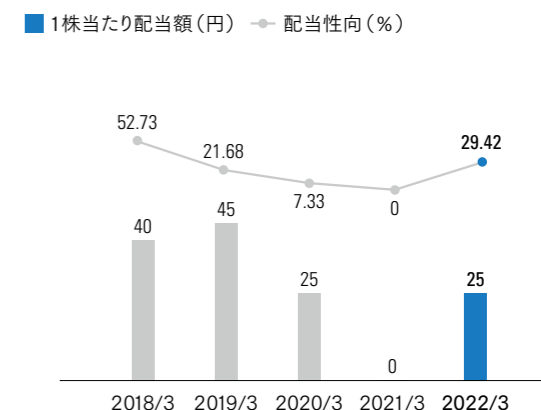
2019年に売却した本社・大阪工場土地の一部の譲渡先事情による買い戻しや、受注変動の影響による棚卸資産の増加などにより、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3,428百万円増加。また、これに伴い有利子負債が2,331百万円増加しています。有利子負債は長期短期合わせて16,557百万円と総資産50,283百万円の33%を占めていますので、個々の投資案件につきまして採算性や将来の財務内容への影響などを十分検討して実施してまいります。

1株当たり当期純利益(円)



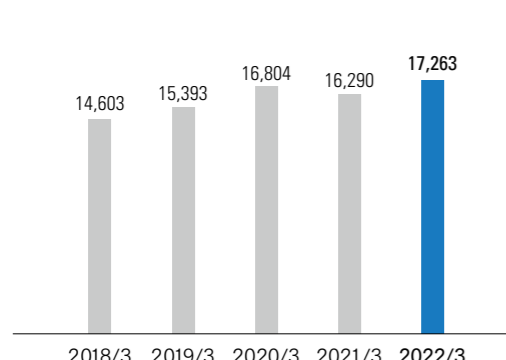
1株当たり当期純利益は、前年度比157.24円増加し、84.97円でした。

1株当たり配当額(円) / 配当性向(%)



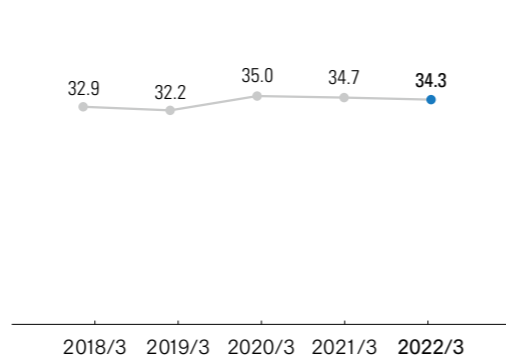
配当については利益配分を最重要事項と認識し、安定配当の継続を重視しています。第122期の配当金については、1株当たり25円といたしました。

純資産(百万円)



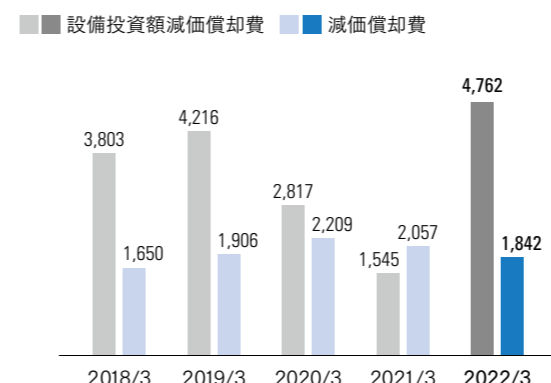
純資産は親会社株主に帰属する当期純利益510百万円の計上により利益剰余金が509百万円増加し17,263百万円と前連結会計年度末に比べ972百万円増加しました。

自己資本比率(%)



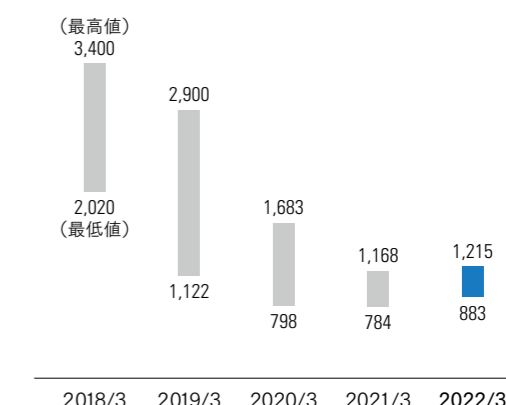
自己資本比率は34.3%と、前連結会計年度末の34.7%から0.3%下落しました。

設備投資額(百万円) / 減価償却費(百万円)



第122期では4,762百万円の設備投資を行っています。うち、自動車安全部品事業に1,232百万円を支出し、商品力向上のための金型投資や国内の老朽化した生産設備の更新などを行いました。

株価(円)



第118期の株価については株式併合後の最高・最低株価を記載し、株式併合前の最高・最低株価は省略しています。

Board of Directors

役員一覽



代表取締役
取締役社長
社長執行役員
いしお しげゆき
鷲根 成行

1981年4月 日本毛織株式会社入社
2014年2月 同社執行役員
2015年6月 当社社外取締役
2016年2月 日本毛織株式会社
取締役常務執行役員
2018年6月 当社取締役社長、社長執行役員
(現任)
自動車安全部品事業本部長



取締役
常務執行役員
ひがもと たかし
樋本 太司

1987年8月 当社入社
2011年4月 当社パルテム営業部長
2016年6月 芦森エンジニアリング株式会社
取締役社長
2017年6月 当社執行役員
2018年11月 当社パルテム統括部長
2019年6月 当社取締役、常務執行役員、
機能製品事業本部長(現任)



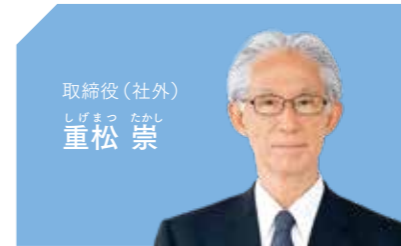
取締役
執行役員
ひやくや たかし
百々 俊

1985年4月 日本毛織株式会社入社
2013年3月 同社衣料繊維事業本部管理部長
2019年6月 当社取締役、執行役員(現任)
2020年6月 当社大阪支社統括、東京支社統括、
大阪工場統括、コンプライアンス室長、
上海事務所首席代表(現任)
2021年6月 当社人事総務部門統括、リスク
管理業務管掌(現任)
2021年8月 当社人事部長(現任)



取締役(社外)
しみず はるお
清水 春生

1970年2月 株式会社大金製作所(現株式会
社エクセディ)入社
2006年6月 同社代表取締役社長
2015年4月 同社取締役会長
2016年6月 同社相談役
2019年6月 当社社外取締役(現任)



取締役(社外)
しげまつ たかし
重松 崇

1975年4月 トヨタ自動車工業株式会社(現ト
ヨタ自動車株式会社)入社
2004年6月 同社常務役員
2005年6月 富士通テン株式会社(現株式会
社デンソーテン)社外取締役
2010年6月 同社代表取締役社長
2014年6月 同社代表取締役会長
2019年6月 当社社外取締役(現任)



取締役(社外)
おかだ やすし
岡田 靖

1993年4月 豊田合成株式会社入社
2016年6月 同社セーフティシステム企画部長
2020年1月 同社セーフティシステム技術部長
2020年6月 同社製品開発センター副センター長
2021年6月 当社社外取締役(現任)
2022年6月 豊田合成株式会社SS事業本部
副事業本部長(現任)



取締役
執行役員
とりやま しゅういち
鳥山 秀一

1983年4月 日本毛織株式会社入社
2007年2月 同社財務部長
2016年2月 同社常勤監査役
2020年6月 当社取締役、執行役員、
情報システム部長(現任)
2021年6月 当社経営管理部門統括、計数管
理業務管掌(現任)



取締役
執行役員
いとう かずよし
伊藤 和良

1988年3月 当社入社
2014年4月 当社パルテム営業部長
2019年6月 当社執行役員、パルテム統括部長、
芦森エンジニアリング株式会社
取締役社長(現任)
2021年6月 当社東京支社長(現任)



取締役(社外)
せきおか ひであき
関岡 英明

1976年4月 農林省(現農林水産省)構造改
善局入省
2007年7月 同省中国四国農政局長
2009年5月 社団法人農村環境整備センター
専務理事
2011年5月 一般社団法人地域環境資源センター
専務理事
2013年12月 株式会社三祐コンサルタンツ
執行役員副社長
2018年6月 当社社外取締役(現任)



常勤監査役
さくらぎ ひろゆき
櫻木 弘行

1980年3月 当社入社
2003年6月 当社人事部長
2009年6月 当社理事
2013年6月 当社取締役
2014年6月 当社常務取締役
2017年6月 当社取締役常務執行役員
2018年6月 当社管理部門統括、大阪支社統
括、東京支社統括、大阪工場統
括、コンプライアンス室長
2020年6月 当社常勤監査役(現任)



監査役(社外)
にしだ しゅんじ
西田 俊二

1973年4月 株式会社日本長期信用銀行(現
株式会社新生銀行)入行
2000年3月 同行常勤監査役
2004年10月 株式会社島津製作所理事
2010年6月 島津メディカルシステムズ株式会
社常務取締役
2015年6月 当社社外監査役(現任)



監査役(社外)
おおいし まさみ
大石 賀美

1990年4月 外務省入省
2005年3月 外務省退職
2010年12月 弁護士登録
大阪国際総合法律事務所入所
2022年6月 当社社外監査役(現任)
2022年10月 ブログレ法律特許事務所入所
(現任)

スキルマトリックス

地位	氏名	企業経営	法務コンプライアンス	人事・労務	財務会計	製造技術	グローバル
取締役	鷲根 成行	○				○	○
取締役	樋本 太司	○				○	
取締役	百々 俊		○	○	○		
取締役	鳥山 秀一	○			○		○
取締役	伊藤 和良	○				○	
取締役(社外)	関岡 英明	○				○	
取締役(社外)	清水 春生	○					○
取締役(社外)	重松 崇	○				○	○
取締役(社外)	岡田 靖					○	
監査役	櫻木 弘行		○	○		○	
監査役(社外)	西田 俊二	○			○		○
監査役(社外)	大石 賀美		○				○

(注)上記一覧表は、各人の有する全ての知見や経験を表すものではありません。



常務執行役員
ながとみ かおる
永富 薫

2019年1月 豊田合成株式会社入社
同社セイフティシステム技術部 主監
2021年6月 当社執行役員 自動車安全部品事
業本部長付開発担当
2021年11月 当社執行役員 自動車安全部品事業
本部長付開発担当・品質保証担当
2022年4月 当社常務執行役員 自動車安全部
品事業本部長(現任)

執行役員 塩唐松 善行

執行役員 中塚 宏文

執行役員 山口 義孝

執行役員 東 克彦

執行役員 稲川 泰博

執行役員 松永 光行

Company Information

企業情報

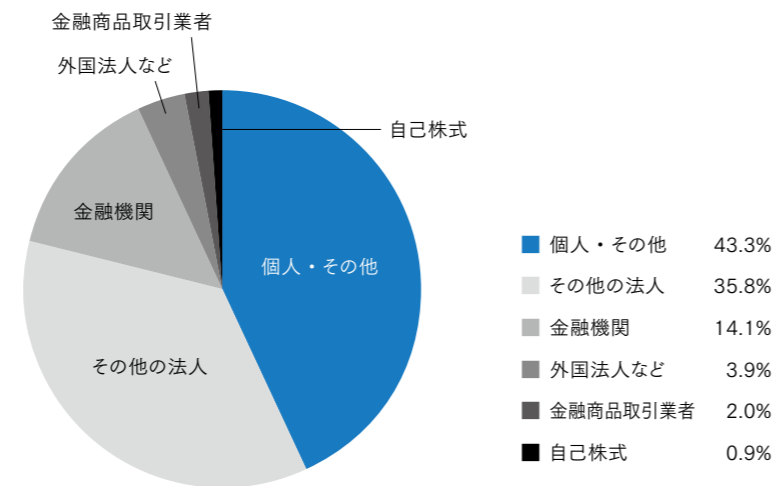
会社概要 (2022年3月31日現在)

社名	芦森工業株式会社
本社	〒566-0001 大阪府摂津市千里丘7丁目11番61号
創業	1878年11月7日
設立	1935年12月27日(株式会社改組)
資本金	83億8,800万円
代表者	取締役社長 鷲根成行
従業員数	2,491名(連結)
上場区分	東京証券取引所プライム市場上場 (2022年4月4日移行)
証券コード	3526

株式情報 (2022年3月31日現在)

株式の総数	
発行可能株式総数	22,000,000株
発行済株式の総数	6,056,939株

所有者別株式分布状況 (株主数：5,259名)



大株主の状況

株主名	持ち株数(株)	出資比率(%)
日本毛織株式会社	869,400	14.5
豊田合成株式会社	834,100	13.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	615,700	10.3
芦森工業取引先持株会	448,400	7.5
芦森工業従業員持株会	195,789	3.3
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	118,799	2.0
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	104,700	1.7
日本生命保険相互会社	67,018	1.1
東レ株式会社	59,572	1.0
松井証券株式会社	52,300	0.9
合計	3,365,778	56.1

(注) 出資比率は自己株式(51,606株)を控除して計算しています。

芦森グループ ネットワーク

名称	所在地
● 本社・大阪工場	大阪府摂津市
● 大阪支社	大阪府大阪市
● 東京支社	東京都千代田区
● 篠山工場	兵庫県丹波篠山市
● 福井工場	福井県小浜市
● 浜松工場	静岡県浜松市
● 北海道営業所	北海道札幌市
● 東北営業所	宮城県仙台市
● 中部営業所	愛知県名古屋市
● 九州営業所	福岡県福岡市

主要グループ会社

機能製品事業関連

会社名	所在地
● 芦森エンジニアリング株式会社	大阪府大阪市
● オールセーフ株式会社	神奈川県横浜市
● 株式会社柴田工業	東京都立川市
● ジェット商事株式会社	大阪府大阪市

自動車安全部品事業関連

会社名	所在地
● 芦森工業山口株式会社	山口県山口市
● アシモリ・タイランド株式会社	タイ
● 芦森科技(無錫)有限公司	中国
● アシモリ・インドアプライベートリミテッド	インド
● アシモリ・コリア株式会社	韓国
● アシモリ・メキシコ株式会社	メキシコ
● アシモリ・ヨーロッパ有限公司	ドイツ

